

第2期 佐川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 R2～R7(2020～2025)

基本目標及びKPI一覧(目標及び実績、達成評価)

該当項目	具体的な施策・事業内容	基本目標	事業KPI	目標年次	目標数値	R1末 実績見込み 2019年度又は 2015～2019計 (出発点)	R2末 実績 2020 (1年目)	R3末 実績 2021 (2年目)	R4末 実績 2022 (3年目)	R5末 実績 2023 (4年目)	R6末 実績 2024 (5年目)	R7末 実績 2025 (6年目)	R2～R7総括 ○目標の達成評価 ○達成・未達成の原因 ○その他特記事項等	【参考】 R2～R6総括 ○目標の達成評価 ○達成・未達成の原因 ○その他特記事項等	担当課	累計	最終 年度	
基本目標	1. 地産外商を中心に魅力のある仕事をつくる	基幹作物の年間産出量		令和7年度	ニラ 840t イチゴ 182t トマト 179t ショウガ 1,000t	ニラ 769t イチゴ 147t トマト 66t ショウガ 996t	ニラ 716t イチゴ 179t トマト 82t ショウガ 879t	ニラ 747t イチゴ 159t トマト 124t ショウガ 799t	ニラ 733t イチゴ 187t トマト 124t ショウガ 880t	ニラ 888t イチゴ 68t トマト 91t ショウガ 875t	ニラ 852t イチゴ 110t トマト 91t ショウガ 741t	ニラ 878t イチゴ 118t トマト 91t ショウガ 804t	年により増減はあるがおおむね達成できている。 イチゴは大量による施設栽培から復旧しているため、生産量の減少がある。ショウガについては施設栽培であるため、近年の異常な高温の影響を受けやすく生産量が減少したと思われる。	年により増減はあるがおおむね達成できている。 イチゴは大量による施設栽培から復旧しているため、生産量の減少がある。ショウガについてはR6年度に発生した異常な高温の影響を受け生産量が減少したと思われる。	産業振興課		○	
		間伐面積		令和2年度～令和7年度	200ha	123ha	7ha	11ha	17.21ha	26.31ha	65.77ha	128.26ha	目標には届いていないが、森林の集約化や若い手の育成が進んでいることで、間伐面積は増えてきており、R7年度のみで60haを超える間伐面積となっている。	目標値には大きく届いていない。 森林整備に必要な、作業道開設を優先してきたものとなっているが、作業道の完成とともに間伐面積は増えてきている。R6年度では、搬出・切捨て併せて約40haの間伐実績となっている。	産業振興課		○	
		観光客入込数		令和7年度	60,000人	45,000人	26,501人	31,952人	44,885人	204,601人	141,495人	113,406人	上町120,984人、地質館12,422人、計113,406人 R5年度より減少したが、目標値は上回っており、「らんまん」効果は続いている。	上町128,891人、地質館12,804人、計141,495人 昨年度より減少したが、目標値は上回っており、「らんまん」効果は続いている。	まちづくり推進課		○	
		新規就業者数(農林商工観光など)		令和2年度～令和7年度	40名	48名	6名	11名	21名	28名	32名	39名	協力隊の着任者や空き店舗での起業者がおり、目標を概ね達成できている。	協力隊の着任や町内の空き店舗等での起業者がおり、概ね達成できた。	産業振興課		○	
		基本的方向	自伐型林業を核とした仕事の創出															
	自伐型林業の推進		集約化された林地面積	令和2年度～令和7年度	500ha	426ha	189ha	243ha	369ha	444ha	598ha	666ha	計画的に集約化でき、目標を達成している。 新たな意向調査エリアと合わせて、これまで意向調査を実施してきたエリアで反応があった所有者等への個別訪問等を実施した。	計画的に集約化でき、目標を達成している。 新たな意向調査エリアと合わせて、これまで意向調査を実施してきたエリアで反応があった所有者等への個別訪問等を実施した。	産業振興課		○	
			間伐面積【再掲】	令和2年度～令和7年度	200ha	123ha	7ha	11ha	17.21ha	26.31ha	65.77ha	128.26ha	目標には届いていないが、森林の集約化や若い手の育成が進んでいることで、間伐面積は増えてきており、R7年度のみで60haを超える間伐面積となっている。	目標値には大きく届いていない。 森林整備に必要な、作業道開設を優先してきたものとなっているが、作業道の完成とともに間伐面積は増えてきている。R6年度では、搬出・切捨て併せて約40haの間伐実績となっている。	産業振興課		○	
			新規林業就業者	令和2年度～令和7年度	15名	25名	5名	9名	13名	13名	14名	15名	1年間の募集を見送った後は、全国的な雇用の回復もあり応募者が増減に減った印象がある。目標値に対しては概ね達成できている。	1年間の募集を見送った後は、全国的な雇用の回復もあり応募者が増減に減った印象がある。目標値に対しては概ね達成できている。	産業振興課		○	
	デジタル機器を活用したものづくりの強化		デジタル機器を活用した商品開発数	令和2年度～令和7年度	5件	3件	5件	5件	8件	9件	11件	16件	海釣りキーホルダー、ヒラメのコースター、魚マグネット、ゆりかご、山野草プレートコースター	コースター、べしき、まな板、海釣りキーホルダー、ヒラメのコースター、魚マグネット	まちづくり推進課		○	
	木材を活用した産業振興とエネルギー利用		森林資源フル活用センター木材取扱量 (R3開業予定)	令和6年度	※精査中 700t	—	—	—	—	—	—	—	事業中止	事業中止	産業振興課		○	
基本的方向	持続可能な農業の振興																	
	基盤整備の促進及びスマート農業の普及	圃場整備事業化面積		令和2年度～令和7年度	20ha	—	0	0	0	0	20.3ha	20.3ha	佐川地区において事業が実施されることになり目標達成となった。 基盤整備は、地元が主体的に取り組む必要があるため、今回事業化できたエリアの結束力と行動力があり達成できたものである。	佐川地区において事業が実施されることになり目標達成となった。 基盤整備は、地元が主体的に取り組む必要があるため、今回事業化できたエリアの結束力と行動力があり達成できたものである。	産業振興課		○	
		スマート農業の推進(Next世代型こちう新施設園芸システム)導入ハウス面積		令和2年度～令和7年度	2ha	—	0	0	0	0	8.6ha	8.7ha	県の補助事業である、環境制御装置の導入や県が運営する農支援サービス「SAWACHI」を活用する農業者が増えた。	県の補助事業である、環境制御装置の導入や県が運営する農支援サービス「SAWACHI」を活用する農業者が増えた。	産業振興課		○	
		スマート農業の推進(イチゴ)民間植物工場の誘致及び整備		令和2年度～令和7年度	1箇所	—	0	0	—	—	—	—	事業中止	事業中止	産業振興課		○	
		基本的方向	道の駅を中心としたブランド戦略による生産・販売の強化															
	町産品販売・情報発信の強化	道の駅来客者数		令和7年度	400,000人/年	—	—	—	—	316,485人	308,039人	267,782人	来客数の把握ができていないため、レジ通過数のカウントとなっている。数値上は目標に達していないものの、家族による来客や公園の利用など、実際にはレジ通過を上回る数値になると考えている。	来客数の把握ができていないため、レジ通過数のカウントとなっている。数値上は目標に達していないものの、家族による来客や公園の利用など、実際にはレジ通過を上回る数値になると考えている。	産業振興課		○	
		道の駅総売上額		令和7年度	400,000,000円/年	—	—	—	—	393,164千円	392,871千円	386,034千円	直販・テナント・おもちゃ美術館等の総売上額であり、概ね目標を達成している。	直販・テナント・おもちゃ美術館等の総売上額であり、概ね目標を達成している。	産業振興課		○	
		商品開発・磨き上げの強化		6次産業化された商品数	令和2年度～令和7年度	10件	7件	5件	9件	14件	14件	14件	14件	財団法人に委託した商品開発事業や道の駅オープンに向けて各事業者等が商品開発に取り組み、目標達成できた。商品数には、町の特産品等が利用された新商品数であり必ずしも6次化商品ではない。	財団法人に委託した商品開発事業や道の駅オープンに向けて各事業者等が商品開発に取り組み、目標達成できた。商品数には、町の特産品等が利用された新商品数であり必ずしも6次化商品ではない。	産業振興課		○
				特産品開発及びブラッシュアップに関するワークショップ参加者数	令和2年度～令和7年度	250名	—	117名	117名	117名	117名	117名	117名	ワークショップについては、町内の商品等の可能性を見つめるために実施し、その後、具体的な商品化に移行したため、継続した開催はしていない。	ワークショップについては、町内の商品等の可能性を見つめるために実施し、その後、具体的な商品化に移行したため、継続した開催はしていない。	産業振興課		○
		地域と一体となった観光振興		上町地区及び地質館への入込客数【再掲】	令和7年度	60,000人	45,000人	26,501人	31,952	44,885	204,601人	141,495人	113,406人	上町120,984人、地質館12,422人、計113,406人 R5年度より減少したが、目標値は上回っており、「らんまん」効果は続いている。	上町128,891人、地質館12,804人、計141,495人 昨年度より減少したが、目標値は上回っており、「らんまん」効果は続いている。	まちづくり推進課		○
		わんさかわっしょい体験博等での新しい体験プログラム達成件数	令和2年度～令和5年度	25件	30件	15件	27件	40件	41件	41件	41件	R5年度で「わんさかわっしょい体験博」は終了	R5年度で「わんさかわっしょい体験博」は終了	まちづくり推進課		○		
	佐川町ブランディングによりプロモーション強化		情報発信、PRイベント開催数又は参加数	令和2年度～令和7年度	5件	3件	5件	9件	13件	23件	30件	37件	○目標数値は達成。 ○観光と移住相談を同時に行ったイベントを開催するなど成果につながった。	○目標数値は達成。 ○観光と移住相談を同時に行ったイベントを開催するなど成果につながった。	まちづくり推進課		○	
			牧野博士生涯160年記念事業に関する事業参加者数	令和2年度～令和4年度	10,000人	—	—	—	—	—	—	—	令和4年度に実行委員会組織内で実施した事業は、佐川町以外でも牧野植物園・横山自然の森博物館・緑島区立牧野記念公園等にもあがり、入り込み客数を把握できていないため、総数は不明。	令和4年度に実行委員会組織内で実施した事業は、佐川町以外でも牧野植物園・横山自然の森博物館・緑島区立牧野記念公園等にもあがり、入り込み客数を把握できていないため、総数は不明。	まちづくり推進課		○	
基本的方向	後継者・起業者づくりの推進																	
	農林業の後継者づくり／商工業の後継者づくり	新規就農者数		令和2年度～令和7年度	20名	23名	1名	2名	3名	5名	8名	9名	コロナ禍による活動の自粛と開けた後の景気の回復等により、新規就農者については目標達成していない。ただ、現状は物価の高騰により就農時に必要な資金も増えているため、面談や研修により就農希望者の適性判断を適切に行うことが必要となっている。	コロナ禍による活動の自粛と開けた後の景気の回復等により、新規就農者については目標達成していない。ただ、現状は物価の高騰により就農時に必要な資金も増えているため、面談や研修により就農希望者の適性判断を適切に行うことが必要となっている。	産業振興課		○	
		新規林業就業者数【再掲】		令和2年度～令和7年度	15名	25名	5名	9名	13名	13名	13名	15名	1年間の募集を見送った後は、全国的な雇用の回復もあり応募者が増減に減った印象がある。目標値に対しては概ね達成できている。	1年間の募集を見送った後は、全国的な雇用の回復もあり応募者が増減に減った印象がある。目標値に対しては概ね達成できている。	産業振興課		○	
		事業承継者数(農林商工)		令和2年度～令和7年度	3名	0名	0	0名	0	0	0	0	1名	目標値には到達していないが、畜泊業の事業承継が1件あった。	目標値には到達していないが、畜泊業の事業承継が1件あった。	産業振興課		○
		人材育成の強化		商工業起業者数	令和2年度～令和7年度	5名	3名	1名	0名	5名	10名	10名	15名	チャレンジショップの利用者だけでなく、町内の空き店舗を活用した起業もあり、目標を達成できた。	チャレンジショップ利用者の自宅での開業や町内店に加えて、空き店舗を活用した開業もあり目標を達成した。	産業振興課		○
			起業研修開催数	令和2年度～各年	2回	2回	0	0回	1回	1回	1回	0回	商工会により研修会を開催しているが、R7年度は起業研修は実施しなかった。	商工会により研修会を開催している。	産業振興課		○	

第2期 佐川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 R2～R7(2020～2025)

基本目標及びKPI一覧(目標及び実績、達成評価)

基本目標及びKPI一覧(目標及び実績、達成評価)																	目標数値 算出方法
該当項目	具体的な施策・事業内容	基本目標	事業KPI	目標年次	目標数値	R1末 実績見込み 2019年度又は 2020年度(出発点)	R2末 実績 2020 (1年目)	R3末 実績 2021 (2年目)	R4末 実績 2022 (3年目)	R5末 実績 2023 (4年目)	R6末 実績 2024 (5年目)	R7末 実績 2025 (6年目)	R2～R7総括 ○目標の達成評価 ○達成・未達成の原因 ○その他特記事項等	【参考】R2～R6総括 ○目標の達成評価 ○達成・未達成の原因 ○その他特記事項等	担当課	累計	最終 年度
	商工観光分野の環境整備		上町地区及び地質館への入込客数【再掲】	令和7年度	60,000人	45,000人	26,501人	31,952	44,885	204,601人	141,495	113,400	上町100,884人、地質館12,422人、計113,406人 R5年度より減少したが、目標値は上回っており、「らまん」効果は続いている。	上町128,891人、地質館12,604人、計141,495人 昨年度より減少したが、目標値は上回っており、「らまん」効果は続いている。	まちづくり推進課		○
基本目標	2. ふるさと愛を醸成するとともに、新しい人の流れをつくる	県外からの移住者数		令和2年度～令和7年度	112名	110名	27名	40名	51名	56名	72名	84名	地域おこし協力隊の雇用があまりできていないことが目標数値に達できなかった大きな要因ではないか。	・目標数値を下回った。 ・地域おこし協力隊の雇用があまりできていないことが目標数値に達できなかった大きな要因ではないか。	まちづくり推進課		○
		佐川で育った若い世代(15歳～24歳)の転出者数		令和2年度～令和7年度(暦年)	年平均 100名	年平均 123名	120名	123名	113名	134名	120名	129名	目標値を下回っている。人口減少対策を講じている最中であるが、引き続き転出の抑制につながるよう努める必要がある。		まちづくり推進課		○
基本的方向	移住受入体制の充実と情報発信の強化																
	情報発信の強化		移住相談会の実施、参加数	令和2年度～各年	4回	9回	4回	4回	4回	5回	6回	6回	・R2～R7高知暮らしフェアへの参加 ・R5～R7仁淀川流域移住イベントの実施 ・R6観光と移住相談を同時に行うイベントの実施 ・R7全国移住イベントへの参加	R2～R6高知暮らしフェアへの参加 ・R5～R7仁淀川流域移住イベントの実施 ・R6観光と移住相談を同時に行うイベントの実施	まちづくり推進課		○
			移住相談件数	令和2年度～各年	200件	163件	101件	100件	57件	101件	106件	121件	空き家を探している方が増え、移住確度の高い方が多いと感じられる。	・目標数値は下回ったが、空き家を探している方が増え、移住確度の高い方が多いと感じられる。	まちづくり推進課		○
	移住者の受入体制の充実		空き家・バンクからの契約物件数	令和2年度～令和7年度	25件	19件 (H28～R1)	3件	4件	5件	14件	21件	35件	目標数値を上回った。物件登録件数を増やすことで移住希望者の希望にあった物件を見つけることができ契約物件数が増加したのではないかと。	・目標数値を下回った。 ・物件登録件数を増やすことで移住希望者の希望にあった物件を見つけることができ契約物件数が増加したのではないかと。	まちづくり推進課		○
			移住者向け空き家改修補助件数	令和2年度～令和7年度	20件	7件 (H30～R1)	1件	5件	10件	18件	23件	28件	移住相談会等で制度説明や空き家所有者にもチラシを配布するなどし制度の周知に力を入れたことが大きい。	・目標数値は達成。 ・移住相談会等で制度説明や空き家所有者にもチラシを配布するなどし制度の周知に力を入れたことが大きい。	まちづくり推進課		○
	移住者のしごとづくり・いきがいつく		地域おこし協力隊雇用数	令和2年度～令和7年度	45名	48名	9名	19名	29名	33名	37名	40名	事業記事の見せ方を工夫し興味を引くような記事にする必要があるのではないかと。	・目標数値は達成。 ・事業記事の見せ方、発信の仕方を工夫することで協力隊業務の魅力の伝わり方が変わり、応募につながったのではないかと。	まちづくり推進課		○
			移住者交流会の開催数	令和2年度～各年	5回	6回	1回	1回	0回	0回	0回	0回	コロナ禍以降交流会の実施ができていないため、今後実施し佐川町まで足を運んでもらえるよう取り組む必要がある。	・目標数値を下回った。 ・コロナ禍以降交流会の実施ができていない。	まちづくり推進課		○
			わんさかわっしょい体験博での移住者企画数	令和2年度～令和5年度	30件	15件 (H30～R1)	10件	17件	21件	21件	21件	21件	R5年度で「わんさかわっしょい体験博」は終了	R5年度で「わんさかわっしょい体験博」は終了	まちづくり推進課		○
基本的方向	定住者の増加促進																
	ふるさと教育の推進		ふるさと教育に資する授業の各クラス時間数	令和2年度～各年	30時間	27時間	46時間	50時間	40時間	50時間	55時間	55時間	カリキュラムマネジメントにより各学年全教科・領域を取り組み、目標時間内に収めず実施した。このため、各学年ともふるさと教育への関心・意欲が高まり、子どもたちのふるさと愛醸成への成果につながった。	各学年ともふるさと教育への関心・意欲は高まっており、カリキュラムマネジメントをしながら実施している。	教委事務局		○
			学校外の人材を活用した各クラス授業数	令和2年度～各年	10時間	8時間	6時間	15時間	10時間	18時間	10時間	18時間	農業・林業・防災と地域の教育力の活用が進み子どもたちの人格形成とふるさと愛の醸成に効果があった。	農業・林業・防災と地域の教育力の活用が進んだ。	教委事務局		○
基本目標	3. 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	婚姻届出数		令和2年度～令和7年度	170組	162組	30組	59組	82組	107組	127組	140組	目標値を下回っている。	目標値を下回っている。	まちづくり推進課及び健康福祉課		○
		出生者数(R6合計特殊出生率の目標:1.7に基づく)		令和7年度	75人	60人 (H30)	59人 (R1)	53人 (R2)	59人 (R3)	41人 (R4)	54人 (R5)	48人 (R6)	目標値を下回っている。	目標値を下回っている。	まちづくり推進課及び健康福祉課		○
基本的方向	ライフステージに応じた切れ目のない支援の推進																
	出会いの機会の創出と「子育てしやすいまち」の推進		婚活イベント又は出会いの場としての内容を含んだイベント数	令和2年度～各年	5回	1回	1回	0回	0回	1回	1回	1回	農工商女性部主催の婚活イベントについて、毎年周回を繰り返してはいるが、R7年度は減少傾向にあり、中止となった。SNSを境に出会いが主流となっており、従来型の婚活イベントは見直す必要がある。	農工商女性部による婚活イベント「さかわ婚活vol.8～土佐町へgo! 婚活880!」開催で、笑って出会いましょう」を実施した。	まちづくり推進課及び健康福祉課		○
			婚活サポーターの登録者数	令和7年度	10名	2名	2名	2名	2名	0名	0名	0名	SNSを通じて出会いが主流となっている。今後は積極的に推進しない。	周知不足、出会いの場の多様化(SNS等)	まちづくり推進課及び健康福祉課		○
			マッチングシステム登録者数	令和7年度	30名	7名	11名	14名	9名	8名	14名	12名	初回登録料の補助制度あり。周知をするも、補助制度の利用者0人。	初回登録料の補助制度を導入中。周知を限り登録者数の増につなげた。	健康福祉課		○
			ファミリーサポートセンターの登録者数	令和7年度	130名	103名	112名	131名	146名	153名	157件	149件	目標達成、保育所や小学校を通じた制度周知と、個別の働き掛け。	保育所や小学校を通じた制度周知と、個別の働き掛け	健康福祉課		○
			ファミリーサポートセンターの活動件数	令和2年度～令和7年度	350件	326件	775件	939件	845件	882件	662件	270件	ニーズに応じた依頼員と提供会員の丁寧なマッチングを実施。(R7の減少は、高層度の利用者らが18歳未満による退会による影響)	ニーズに応じた依頼員と提供会員の丁寧なマッチング	健康福祉課		○
			親子連れで遊べる施設の整備数	令和2年度～令和7年度	2箇所	—	—	—	—	2箇所	3箇所	3箇所	目標達成:佐川おもちゃ美術館・まきのさんの公園・図書館	目標達成:佐川おもちゃ美術館・まきのさんの公園(産業振興課)	健康福祉課及び各事業担当課		○
	女性活躍の場の拡大		ファミリーサポートセンターの登録者数【再掲】	令和7年度	130名	103名	112名	131名	146名	153名	157件	149件	目標達成、保育所や小学校を通じた制度周知と、個別の働き掛け。	保育所や小学校を通じた制度周知と、個別の働き掛け	健康福祉課		○
			ファミリーサポートセンターの活動件数【再掲】	令和2年度～令和7年度	350件	326件	775件	939件	845件	882件	662件	270件	ニーズに応じた依頼員と提供会員の丁寧なマッチングを実施。(R7の減少は、高層度の利用者らが18歳未満による退会による影響)	ニーズに応じた依頼員と提供会員の丁寧なマッチング	健康福祉課		○
基本目標	4. 小さな拠点を中心として地域の暮らしを守る	集落活動センター事業の総参加者数		令和7年度	31,500人	26,202人 (H30)	22,501人 (R1)	22,592人 (R2)	21,687人 (R3)	25,904人 (R4)	32,008人 (R5)	28,024人	○目標数値は達成できなかった。 ○コロナ禍による減少傾向にあり、目標値が高かった。 ○R6継続開催の取り組み。(集:32,008 増:28,024)	○目標数値は達成。 ○各地区の活動体制の継続的な取り組み。 ○コロナ禍による事業の中止や縮小が続く中、今できる取り組みを継続したことが大きい。	まちづくり推進課		○
		あったかふれあいセンターの集い利用者数(のべ人数)		令和7年度	39,000人	23,158人	22,782人	23,131人	21,588人	22,687人	22,568人	22,402人	利用者が顕著に状況になっており、目標数値の下方修正が必要。	利用者が顕著に状況になっており、目標数値の下方修正が必要。	健康福祉課		○
		あったかふれあいセンターの集い利用者数(実人数)		令和7年度	1,800人	1,033人	958人	942人	781人	735人	759人	770人	利用ニーズは概ね上回っている。訪問や生活支援等、ニーズが多様化しており、全体的に対応する体制に必要。	利用ニーズは概ね上回っている。訪問や生活支援等、ニーズが多様化しており、全体的に対応する体制に必要。	健康福祉課		○
基本的方向	小さな拠点の活用促進と各地域同士がつながるまちづくりの推進																
	小さな拠点の活用促進		集落活動センターを運営する組織の総会員数	令和7年度	420名	379名	376名	382名	332	351	362	319	○目標数値を下回った。出発点からの減少率は4地区人口計の減少率を上回っており、目標は達成できていない。 ○主な要因は、地区人口の減少と地区の法人化による減少。 ○結果をみれば、特異な要因(法人化による減少)もあるが、目標数値が高かったのではないかと。	○目標数値は下回ったが、出発点からの減少率は4地区人口計の減少率を下回っており、会員数の維持を観点とすれば評価できる。 ○主な要因は、地区人口の減少。 ○結果をみれば、急速な少子高齢化等による人口減少の中、目標数値が高かったのではないかと。	まちづくり推進課		○
	地域ファシリテーターの普及と活用促進		まちづくりサロンの開催数	令和2年度～各年	5回	2回	4回	0回	0回	10回	8回	5回	令和7年度は、総合計画の策定にあたり、町内5地区でワークショップを開催。まちの将来を町民とともに考えるため10年について考えるテーマを実施。	令和8年度は、総合計画の策定にあたり、町内5地区と中学校でワークショップを開催。計画策定時には、住民の意見を反映させるためにワークショップ等の開催している。	まちづくり推進課		○
	地域移動手段の確保と維持		地域公共交通(くるぐるバス)の利用者数	令和7年度	10,000人	8,700人	8,411人	9,253	9,305	10,161	11,494	10,793	○R5年度より1万人を超え、目標を達成できている。 ○令和8年度3月1日より路線両端を実施し、利用しやすい運行体制と運行ダイヤの改善を行った。	○R5年度より1万人を超え、目標を達成できた。 ○住民の要望を反映した毎年の路線、ダイヤの見直しにより、達成につながった。	まちづくり推進課		○